

平成 27 年度日本海ブロック水産業関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	日本海区水産研究所長
-------	------------

1 開催日時および場所 平成 27 年 12 月 10 日（木）14：00～17：30
12 月 11 日（金）9：00～11：00
コープシティ花園 4 F ガレツソホール（新潟市）

2 出席者所属機関および人数：23 機関 32 名

3 結果の概要

議 題	結 果 の 概 要
開会	日本海区水産研究所業務推進部長が開会を宣言した。
挨拶	<p>日本海区水産研究所長より、以下の内容を含む主催者挨拶があった。</p> <p>年末の多忙な中の参集に謝意。水研センターとして、来年度から始まる新たな中長期計画の策定に向けて重点課題の検討、研究体制の整備を進めているところであり、今後ともご指導をお願いします。</p> <p>本会議は、各研究部会の協議結果を受けて、日本海の水産に関わる研究開発を推進するため、各分野の研究開発ニーズおよび諸課題を検討、整理し、日本海ブロックにおける研究開発の方向性を定めていただく場である。</p> <p>各分野のポイントとして、資源・海洋分野では、ズワイガニ等の資源評価の精度向上に関する対応や漁海況モニタリング体制強化に向けて沿岸定線観測調査への対応、増養殖分野では、イワガキ資源の増養殖に関する研究課題といった研究ニーズ等が提案されており、活発な議論を期待する。</p>
<p>I. 報告事項</p> <p>1) 情勢報告</p> <p>(1) 水産庁</p> <p>(2) ブロック内各道府県試験研究機関</p>	<p>水産庁より、水産研究を巡る情勢報告として、太平洋クロマグロの小型魚の管理方策、気候変動適応計画、平成 28 年度予算要求の概要などについて説明があり、研究開発面では、TAC 対象魚種の資源評価精度の向上、資源評価に必要なバックグラウンドデータ収集の強化、資源変動に関わる海洋環境の影響把握といったものが今後の重要課題であり、国民の期待に応えられるよう努力をしていきたい旨の発言があった。</p> <p>ブロック及び関係各道府県の水産試験研究機関より、地域水産業の情勢、組織・定員・予算・調査船等の情勢、今年度および来年度以降の研究開発課題・事業等のトピックスなどについて、以下の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道立総合研究機構水産研究本部函館水産試験場より、スルメイカは函館以外で低調、ホッケは極めて不調、スケトウダラも低調が続いており、ブリが好調であること、組織としては、平成 22 年度に地方独法に移行し、今年から第二期に入ったが、定員は 153 名から 136 名に減少したこと、稚内水

試の調査船が耐用年数 20 年に達したことから、5 年を目処に代船建造の取り組みに着手したことなどが報告された。

- ・青森県産業技術センター水産総合研究所より、スルメイカは 5 カ年平均の半分程度に落ち込み、ヤリイカ、ブリは対前年、5 カ年比ともに増加、クロマグロはほぼ前年並、サケについては主群を加えた 11 月末現在で前年の 7 割程度と伸びていないこと、11 月に試験船開運丸の代船が竣工したこと、陸奥湾自動観測システムを更新したことなどが報告された。

- ・秋田県水産振興センターより、ブリ類、マアジが大きく増加、スルメイカ、スケトウダラは大きく減少、ハタハタは漁獲枠が前年の半分以下で平成 11 年以降最少であったこと、今年度から底びき網の混獲回避網の開発に取り組み、次年度は底びき網等におけるハタハタの未成魚や小型魚の混獲を回避するための技術開発に取り組むことなどが報告された。

- ・山形県水産試験場より、11 月以降サワラの漁獲が多く、スルメイカは北上期に低調だったが 10 月以降平年を上回っており、イワガキはここ数年不良だった身入りが今年は良好、サケは好調で特に前期群の資源が多かったこと、11 月下旬からサルパにより底びき網が破網する被害が出ていること、調査船最上丸の代船建造を検討していること、来年度は全国豊かな海づくり大会が山形県で開催されることなどが報告された。サルパの対策について質疑があり、日水研資源環境部長より、今年 4 月のスルメイカ新規加入量調査の時点で入網が見られたこと、過去には 2004 年の春から夏に多く出現したが秋以降は消滅したこと、今年は 10 月以降に増えていることが特徴だが、今のところ残念ながら対策はない旨回答した。

- ・新潟県水産海洋研究所より、地域で漁業者が協議会を立ち上げ、後継者育成に取り組んでいること、6 次産業化への取り組み、急速冷凍施設の整備を進めていること、調査船については平成 31 年度に代船建造を要望する方向で検討中であること、今年度から取り組んでいる閉鎖循環式陸上養殖技術開発でナノバブル発生装置を導入予定で、モバイル端末で水温や流れを情報提供できる「海の天気予報」を運用開始し、アカモク養殖については次年度から有償での種苗配付に切り替えることなどが報告された。

- ・富山県農林水産総合技術センター水産研究所より、10 月末までの漁獲量は平年を上回り、特にマイワシが多かったこと、キジハタについては標識放流を続けながら効果調査を行って早い時期に事業化の可否を検討する材料としたいこと、アカムツの種苗生産で親魚養成に取り組んでいることなどが報告された。

- ・石川県水産総合センターより、10 月までの水揚量は前年を上回り、堅調に推移、北上期のスルメイカは低調、マイワシは前年の 4 倍、定置ではブリ類が好調、底びき網は全体では減少しているが、アマエビは近年増加し、メジは減少していること、アマエビ卓越年級群の有効活用、七尾湾の貧酸素水塊による二枚貝の被害対策のため、海況変動予測モデルの構築に向けた観測活動を継続中であること、サルパについては、ズワイガニの底びき網では網目

が大きいため、破網等までは見られないが、来年以降、網目が小さくなるアマエビ漁への影響が心配されていることなどが報告された。

・福井県水産試験場より、10月までの漁獲量は全体で前年より少し増加したが、ブリ類が大きく減少、スルメイカは例年と比べると少なく、イルカによる漁獲への影響も見られているとのこと、トラウトサーモンの沖合養殖への支援、ズワイガニのブランド化、来年に向けて、ズワイガニ資源を増やすため、魚礁の機能回復技術開発と稚ガニ移動生態調査等を開始する予定であること、サルパについては、10月まで海面で見られ、11月中旬以降のズワイガニ漁でかなりの入網があり、12月第2週に入ってから破片しか見られず、終息した模様であることなどが報告された。トラウトサーモン養殖の実施主体とズワイガニの保護礁の効果検証に関して質疑があった。

・京都府農林水産技術センター海洋センターより、ズワイガニはミズガニ保護等の効果により金額とも良好、ブランド「丹後とり貝」の販売額が過去最高となったこと、サルパについては、福井県、石川県と同様にズワイガニ漁での入網があり、網目が大きいために多くは排出されているが、たくさん入ると、活魚で持ち帰ったカニが1割程度死ぬという被害が出ているとのこと、また、カニ漁に死んで腐敗したクロマグロが入ってカニが商品にならないといった状況が起きていること、漁業の担い手を育成する研修施設「海の民学舎」を開設、1期生10名が研修中、急潮予測システムの構築に伴いより詳細な「急潮情報」を発出していること、次年度以降は、個人漁業の経営モデル策定、アサリの天然際秒技術開発等に取り組む予定などが報告された。腐敗したクロマグロの発生源について質疑があった。

・兵庫県立農林水産技術総合センター但馬水産技術センターより、26年9月から27年5月までの沖合底びき網漁業による漁獲量は前年を上回り、ズワイガニ、ベニズワイガニは単価の上昇で好調、沿岸のソデイカは低調であること、但馬地域における有用ホンダワラ類の利用研究、ホタルイカおよび大型クラゲの分布・来遊量評価技術開発を進めており、今後は、かけまわし漁具改良試験関係を重点化、漁具動態の把握と混獲ズワイガニ排出のための改良漁具の普及に努めたいと思っていること、サルパについては、海洋観測でも見られ、現在のカニ漁では大きな話題にはなっていないが、ホタルイカ漁への影響が心配であることなどが報告された。

・鳥取県水産試験場より、まき網ではマイワシが増加、マアジは減少、クロマグロは漁獲規制、沖底では、ズワイガニは少し減少したが金額的には昨年を上回り、ハタハタ、ソウハチ、マガレイが減少したがマダラが好調、イカ釣りは低調、ベニズワイは資源回復に取り組んでいること、ギンザケ等の魚体沈静化技術開発に取り組み、次年度以降は、ケンサキイカの高鮮度出荷技術開発へ取り組むことなどが報告された。続いて、鳥取県栽培漁業センターの情勢報告とて、井戸海水や閉鎖循環での陸上養殖を推進、藻場造成関係の調査を精力的に進め、ウニの駆除試験の取り組みを行っていること、次年度以降、キジハタの放流の事業化、マサバの海面養殖試験などが報告された。

・島根県水産技術センターより、中型まき網はマイワシが好調の一方、マアジが減少、特にブランド化されている「どんちっちあじ」が少なかったこと、沖底では前半低調だったが、8月以降は堅調に推移していること、小底は年間を通して低調な状態が続いていること、沖底漁業の再生として新素材を用いた省エネ漁具の開発、アカムツを対象に機動的禁漁区設定による漁業管理への取り組み、アジサバ類若齢魚の高品質食品化、早期収穫可能なワカメ幼葉の養殖技術開発などが報告された。船舶職員の再任用について情報交換された。

・山口県水産研究センターより、中型まき網といか釣りは不漁であった前年を上回り平年並み、棒受網のカタクチイワシは前年、平年ともに上回ったこと、調査船「くろしお」の代船が来年6月に竣工予定であること、今年度は、漁場形成予測技術開発、藻場漁場の回復に関する研究、クエの資源管理に関する研究を進め、次年度からは新調査船にてマアジ稚魚調査等を新たに実施する予定であること、4月に原因不明の天然アワビへい死が続いたこと、6-7月の赤潮発生状況、近年獲れなかったマサバが8月に好漁だったことなどが報告された。

(3) 水産総合研究センター

水研センター本部より、来年4月からの水産大学校と統合と名称変更、新法人の目標、共用船として水大校天鷹丸の代船建造、新法人の課題と展望、研究開発の柱建て、検討されている研究開発内容について報告があった。

日水研より、資源・海洋の情勢に関して、TAC対象魚種の資源の評価、大型クラゲへの対応等について、組織・定員・予算・調査船の情勢に関して水大校との共用船建造に伴うみずほ丸の廃船について、今年度のトピックスとして、ベニズワイガニの個別割り当て制度へ適合したABC算定方法、水中グライダーでの海洋観測、JADE2の精度検証、環境変動に対応する藻場の維持造成に適した種の探索、ヒラメ、アカアマダイの種苗生産、放流技術開発、次年度以降の課題として、ブリの生態研究の推進、地球温暖化が急潮発生へ及ぼす影響評価の解明などが報告された。

他水研の情勢については、資料の配付をもって報告に代えた。水工研より、計量魚探実務研修会の開催について案内があった。

全体を通して以下のとおり質疑等があった。

- ・9-10月の北海道の低気圧によるサケ定置網への被害状況について
- ・サルパの今後の見通しについて

2) 昨年度のフォローアップ

平成26年度日本海ブロック推進会議協議事項の下記5項目について、その後の対応状況を業務推進部長より報告した。

- ・マイワシ資源の動向予測調査
- ・クロマグロに係る研究機関としての取り組み状況
- ・ブリ回遊経路の再調査
- ・燃油高騰・消費税導入への対応について
- ・スルメイカ漁場予測への衛星情報利用について

<p>3) 部会報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海漁業資源・海洋環境合同部会（平成27年11月12日開催）について、日水研資源環境部長より報告があった。平成26年度要望事項に係る対応状況、平成27年度の研究実施概要および平成28年度の研究計画概要、平成27年度研究成果情報課題、合同部会に対する要望事項への対応等について報告があった。 ・日本海資源生産研究部会（平成27年11月6日開催）について、日水研資源生産部長より報告があった。平成26年度要望事項に係る対応状況、平成27年度の研究実施概要および平成28年度の研究計画概要、分科会・研究会の実施状況についての報告、平成27年度研究成果情報課題、部会への要望事項への対応等について報告があった。 ・平成27年度研究成果情報は5課題であった。
<p>II. 協議事項</p> <p>1) 地域の抱える懸案事項</p> <p>2) 研究開発ニーズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アワビのキセノハリオチス症検査に関する負担軽減について、業務推進部長より担当水研からのコメントを説明し、増養殖研究所より消費安全局でガイドラインの改訂を進めている旨のコメントがあった。 ・漁海況モニタリング体制強化について、水産庁、水研センター本部より、来年度予算拡充への対応等についてコメントがあった。 ・ヒラメのクドア検査の簡略化と統一化について、業務推進部長より担当水研からのコメントを説明し、増養殖研究所より検討されている簡易な検査方法について補足説明があった。 ・イワガキの増養殖技術およびイワガキ資源の持続的利用技術の開発に関する研究について、業務推進部長より対応案等を説明した。水工研、瀬戸内水研、担当研究部長より、各水研とも協力しながら対応していきたい旨のコメントがあった。函館水産試験場よりイワガキ種苗生産技術の状況について質疑があり、山形県、京都府から情報提供があった。また、今後の外部資金獲得に向けた対応について、担当研究部長より補足説明した。 ・放流種苗の遺伝的多様性への影響について、業務推進部長より日水研のコメントを説明した。担当研究部長より「人工種苗放流に係る遺伝的多様性への影響リスクを低減するための技術的な指針（水産庁 水研センター）」が参考になると考えられるが、本指針は強制力を持つものではないとのコメントがあり、具体的な対応策は示せない本課題については、それぞれの現状に応じた対応に努め、共通認識を持つことで引き続き検討していくこととした。 ・ズワイガニ日本系群B海域の資源評価制度の向上について、業務推進部長より外部資金での対応案を説明し、担当研究部長より実施計画等の進捗状況について補足説明があった。 <p>他の8課題の研究開発ニーズについて、業務推進部長より、資料に基づき、担当水研からの対応案・コメントの説明があった。</p>

<p>III. その他</p>	
<p>1) 日本海資源生産研究部会における分科会・研究会の今後の進め方について</p>	<p>・資源生産部長より、分科会・研究会の現状について説明し、次年度以降の取り扱いについて提案があった。東北水研と水研センター本部より、東北ブロックでも分科会の整理の要望があること、その中で全国対応の分科会については、本部で各ブロックの状況を把握した上で整理したい旨のコメントがあった。協議の結果、資源生産部会傘下の分科会・研究会の扱いについて、1月末までに参画機関からいただいた意見をもとに、水研センター内で調整した上で、本推進会議メンバーにメール等で具申し、今年度中に決定することで承認された。</p> <p>関連して、業務推進部長より、事業化されたヒラメの放流効果判定の研究体制の構築について意見を求めたところ、島根県水産技術センターより、ヒラメの放流効果の標準的モデルを示せないかとの要望があり、水研センター本部より、資源管理措置の手段として種苗放流の効果の研究は必要と考えており、次期研究課題で実施したい旨のコメントがあった。</p>
<p>2) 水産総合研究センターに対する意見・要望等について</p>	<p>・山口県より、漁具漁法における省エネ、安全面の改良のための研究開発について要望があり、水工研、開発センター、水産庁より、省エネや安全対策に係る取り組み状況について紹介した。</p> <p>・山形県より、ワニザメ等の食害被害といった地域的問題に対して、情報を得たい場合の窓口を示してほしいとの要望があり、日水研所長より、日本海では日水研業務推進部が窓口となり、必要に応じて専門水研に繋ぐなどして、適宜対応したい旨回答した。</p>
<p>3) その他</p>	<p>・水研センター理事より、「国立研究開発法人」として、研究成果の最大化が問われており、各県研究機関等の協力を得ながら、現場で活用できる研究開発を進めていきたい旨のコメントがあった。</p>
<p>閉会</p>	<p>日本海区水産研究所業務推進部長が閉会を宣言した。</p>